

平成 2 1 年度

官庁営繕関係予算決定概要

平成 2 0 年 1 2 月 2 4 日

国 土 交 通 省  
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管理課 梅原企画専門官〔総括事項( ・ )〕(内線23132)直通5253-8230

計画課 山田企画専門官〔個別事項( ・ 以外)〕(内線23232)直通5253-8235

平成21年度 官庁営繕関係予算事項別総括表

(単位：百万円)

区 分	前年度予算額 (A)	21年度概算決定額 (B)	倍 率 ( B / A )
<u>一 般 会 計</u>			
官 庁 営 繕 費	23,088	22,524	0.98
・中央官庁庁舎	3,588	3,588	1.00
・合同庁舎	3,685	2,972	0.81
・一般庁舎	202	615	3.05
・施設特別整備	13,822	13,611	0.98
グリーン改修	2,500	2,500	1.00
耐震改修	7,566	7,566	1.00
リノベーション事業	400	600	1.50
バリアフリー改修	700	700	1.00
一般改修	2,656	2,245	0.85
・附帯事務費	1,791	1,738	0.97
<u>特定国有財産整備特別会計</u>			
特定国有財産整備費	17,452	24,193	1.39
計	40,540	46,717	1.15
<u>一 般 会 計</u>			
行 政 経 費	2,082	1,937	0.93
<u>合 計</u>	42,622	48,654	1.14

(注) 地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新営庁舎については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査することとしている。

## ・官庁営繕関係予算の概要

官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、地球環境問題、災害に対する安全・安心の確保や少子高齢化対策等の政策課題に的確に対応することが重要である。

このため平成21年度予算においては、下記の施策に重点をおき、計画的な施設整備を推進する。

官庁施設の一層のグリーン化の推進

既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

官庁施設のバリアフリー化の推進

P F I手法の活用による官庁施設整備の推進

地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

コスト構造改革及び事業評価の推進、政策評価の的確な実施等により、効率的な官庁営繕事業の推進を図る。

## ．主要事項

### 1．地球環境時代に対応した暮らしづくり

#### 官庁施設の一層のグリーン化の推進

##### (1) 背景・目的

「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定)、「政府の実行計画」<sup>1</sup>(平成19年3月30日閣議決定)の目標達成、低炭素社会の構築に向けた行動計画<sup>2</sup>等を踏まえ、官庁施設の一層のグリーン化を推進する。

特に、霞が関地区における官庁施設については、社会資本整備審議会の答申(平成20年6月20日)等を踏まえ、先導的な役割を果たす観点から、高度な環境保全性を確保する。

1:「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」

2:「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日閣議決定)

##### (2) 事業の内容

###### グリーン庁舎の整備

官庁施設に求められる様々な性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、官庁施設の環境保全性に関する基準に基づき、環境負荷低減効果の高いグリーン庁舎の整備を推進する。平成21年度においては、官庁施設からのCO<sub>2</sub>排出を一層削減するため、シースルー型太陽光発電パネル、クールビズ空調、LED照明等の最新技術を導入した庁舎の整備を推進する。

###### グリーン診断・改修

官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準に基づくグリーン診断の結果を踏まえ、改修効果の高い既存官庁施設におけるグリーン改修を計画的に推進する。特に、太陽光発電の導入及び建物の緑化を重点的に実施するとともに、最新技術の積極的な導入を図る。

#### 既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

##### (1) 背景・目的

建替え需要が増大する中、既存官庁施設の有効活用を推進し、耐震性能の不足等の回復のみならず社会的な機能劣化(狭隘等)にも対処し、施設の長寿命化を図る必要がある。

##### (2) 事業の内容

既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替、狭隘解消のための増築等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を積極的に推進する。

## 2. 安全・安心で豊かな社会づくり

### 安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

#### (1) 背景・目的

建築物の耐震化対策は、政府全体の緊急の課題であり、このため公共建築物については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされている。

#### (2) 事業の内容

災害応急対策活動に必要な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとした。耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

また、「首都直下地震対策大綱」に基づき策定される業務継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

全ての既存不適格建築物について建築基準法に基づく耐震性能を確保。

官庁施設の耐震基準を満たす割合9割（面積比）。

### 官庁施設のバリアフリー化の推進

#### (1) 背景・目的

高齢者、障害者等全ての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」（平成18年3月31日制定）の考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進する。

#### (2) 事業の内容

##### 高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口の自動扉化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備

##### 既存官庁施設のバリアフリー化の推進

窓口業務を行う官署が入居する既存庁舎への自動扉、スロープ等の設置

### 3. 地域の活力と成長力の強化

#### P F I手法の活用による官庁施設整備の推進

##### (1) 目的・背景

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉で良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図るP F I手法の活用による官庁施設整備を実施する。

##### (2) 事業の内容

平成21年度においては、中央合同庁舎第8号館等の事業を実施する。

#### 地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

##### (1) 目的・背景

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

##### (2) 事業の内容

官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設

中心市街地の活性化等に資する官庁施設

## 平成21年度 官庁営繕関係予算 新規箇所一覧

### 一般会計（官庁営繕費）

区 分	所在地
栃木地方合同庁舎	栃木県栃木市
高松地方合同庁舎（期）	香川県高松市
小豆島海上保安署	香川県小豆郡

### 特定国有財産整備特別会計（特定国有財産整備費）

区 分	所在地
中央合同庁舎第4号館	千代田区霞が関
帯広第2地方合同庁舎	北海道帯広市
八雲地方合同庁舎	北海道二海郡
福島第2地方合同庁舎	福島県福島市
横浜地方合同庁舎	横浜市中区
新宿若松地方合同庁舎	新宿区若松町
前橋地方合同庁舎	群馬県前橋市
大久保地方合同庁舎	新宿区大久保
豊島地方合同庁舎	豊島区池袋
横須賀地方合同庁舎	神奈川県横須賀市
世田谷地方合同庁舎	世田谷区若林
王子地方合同庁舎	北区王子
大阪第6地方合同庁舎	大阪府中央区
和歌山地方合同庁舎	和歌山県和歌山市
堺地方合同庁舎	堺市堺区
京都地方合同庁舎	京都市中京区
呉地方合同庁舎	広島県呉市
鹿児島第3地方合同庁舎	鹿児島県鹿児島市
小倉地方合同庁舎	北九州市小倉北区
唐津港湾合同庁舎	佐賀県唐津市
市ヶ谷警察総合庁舎	新宿区市谷本村町
警視庁第7機動隊	東京都府中市
松戸法務総合庁舎	千葉県松戸市
広島地方検察庁府中区検察庁	広島県府中市
品川税務署	品川区南品川
杉並税務署	杉並区和田
荻窪税務署	杉並区天沼
税務大学校（大阪研修所等）	大阪府枚方市等
国立医薬品食品衛生研究所	東京都府中市
横浜植物防疫所つくば圃場	茨城県つくば市

(注)地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新営庁舎については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査することとしている。